

平成21年度港湾関係予算の規模（総括表）

事業区分	費目	平成21年度予算額 (A)	平成20年度予算額 (B)	対前年度比 (A)/(B)
【公 共】				
港湾整備事業	事業費	3,733億円	3,926億円	0.951
	国費	2,195億円	2,280億円	0.963
港湾関係起債事業	事業費	1,239億円	1,326億円	0.935
	起債額	976億円	1,116億円	0.875
小 計	事業費	4,972億円	5,252億円	0.947
	国費	2,195億円	2,280億円	0.963
	起債額	976億円	1,116億円	0.875
港湾海岸事業	事業費	398億円	418億円	0.954
	国費	240億円	248億円	0.968
災害復旧事業等	事業費	14億円	15億円	0.958
	国費	13億円	13億円	1.000
合 計	事業費	5,385億円	5,685億円	0.947
	国費	2,447億円	2,540億円	0.964
	起債額	976億円	1,116億円	0.875
【非 公 共】				
「コンテナ物流の総合的 集中改革プログラム」 を推進するための経費	事業費	20億円	—	皆増
	国費	20億円	—	皆増
その他施設費	事業費	22億円	24億円	0.955
	国費	8億円	8億円	0.993
合 計	事業費	42億円	24億円	1.806
	国費	28億円	8億円	3.542
総 合 計	事業費	5,427億円	5,708億円	0.951
	国費	2,475億円	2,548億円	0.972
	起債額	976億円	1,116億円	0.875

注1) 上記計数には内閣府分を含む。

2) 港湾整備事業の内数として、港湾関係民間連携事業（平成21年度事業費：38億円（国費：10億円）、平成20年度事業費：18億円（国費：6億円））がある。

3) 港湾関係起債事業の起債額には、資本費平準化債、元利金債が含まれている。

4) 上記計数のほか、行政経費（非公共分）の国費（平成21年度：75億円、平成20年度：83億円）、独立行政法人港湾空港技術研究所関係の国費（平成21年度：17億円（運営費交付金：13億円、施設整備費補助金：3億円）、平成20年度：17億円（運営費交付金：13億円、施設整備費補助金：4億円）、港湾整備事業関連の財政投融资（平成20年度：15億円）及び港湾民間連携事業の財政投融资（平成20年度：57億円）がある。

5) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【港湾整備事業】

(単位：億円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	対前年度比
地域の活性化(成長力の強化)	1,076 (591) 26.9%	1,062 (564) 24.7%	1.01 (1.05)
国際競争力の強化(成長力の強化)	1,901 (1,177) 53.6%	1,866 (1,175) 51.5%	1.02 (1.00)
安全・安心の確保(安全・安心で質の高い国民生活の構築)	206 (125) 5.7%	203 (124) 5.5%	1.01 (1.01)
地球環境問題への対応(低炭素社会の構築)	551 (303) 13.8%	795 (416) 18.3%	0.69 (0.73)
合 計	3,733 (2,195)	3,926 (2,280)	0.95 (0.96)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【海岸事業】

(単位：億円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	対前年度比
安全・安心の確保(安全・安心で質の高い国民生活の構築)	351 (216) 90.1%	363 (220) 88.6%	0.97 (0.98)
地域の活性化(成長力の強化)	41 (21) 8.6%	47 (25) 9.9%	0.88 (0.84)
地球環境問題への対応(安全・安心で質の高い国民生活の構築)	6 (3) 1.3%	8 (4) 1.4%	0.84 (0.88)
合 計	398 (240)	418 (248)	0.95 (0.97)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

I. 基本方針・規模

1 基本方針

「経済財政改革の基本方針2008」や「経済成長戦略大綱」において重点的に取り組むべき課題とされている「成長力の強化」、「安全・安心で質の高い国民生活の構築」、「低炭素社会の構築」に資するため、地域の活性化、国際競争力の強化、安全・安心の確保、地域環境問題への対応について、重点的に取り組んでいく。

2 予算の規模

事業区分		費目	平成21年度 予算額 (A)	平成20年度 予算額 (B)	対前年度比 (A)/(B)
[公共]	港湾整備事業	事業費	3,733億円	3,926億円	0.951
		国費	2,195億円	2,280億円	0.963
	港湾関係起債事業	事業費	1,239億円	1,326億円	0.935
		起債額	976億円	1,116億円	0.875
	合計	事業費	4,972億円	5,252億円	0.947
		国費	2,195億円	2,280億円	0.963
起債額		976億円	1,116億円	0.875	
[非公共]	「コンテナ物流の総合的集中改革プログラム」を推進するための経費	事業費	20億円	—	皆増
		国費	20億円	—	皆増
	その他施設費	事業費	22億円	24億円	0.955
		国費	8億円	8億円	0.993
	合計	事業費	42億円	24億円	1.806
		国費	28億円	8億円	3.542

3 重点事項の内訳（港湾整備事業）

(単位：億円)

重点事項	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	対前年度比
1 地域の活性化（成長力の強化）			
① 港湾を核とした地域活性化プログラムの推進	1,076	1,062	1.01
② リサイクルポートプロジェクトの推進	(591)	(564)	(1.05)
③ 地域公共交通活性化のための取組	26.9%	24.7%	
④ 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成			
2 国際競争力の強化（成長力の強化）			
① スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化	1,901	1,866	1.02
② 港湾サービスの高度化	(1,177)	(1,175)	(1.00)
③ 国際複合一貫輸送網改革プログラム	53.6%	51.5%	
3 安全・安心の確保（安全・安心で質の高い国民生活の構築）			
① 大規模災害への対応力強化	206	203	1.01
② 港湾における保安・安全対策の推進	(125)	(124)	(1.01)
③ バリアフリー化の推進			
④ 港湾施設の戦略的維持管理の推進	5.7%	5.5%	
⑤ 海洋政策の推進			
4 地球環境問題への対応（低炭素社会の構築）			
① 港湾行政のグリーン化の推進	551	795	0.69
② 海面処分場の計画的な確保	(303)	(416)	(0.73)
	13.8%	18.3%	
合計	3,733 (2,195)	3,926 (2,280)	0.95 (0.96)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅱ. 重点事項

重点事項のポイント

1 地域の活性化（成長力の強化）

① 港湾を核とした地域活性化プログラムの推進

地域の経済と雇用を支援する多目的国際ターミナルの整備や、効率的な産業物流が実現する臨海部産業エリアの形成等を図るとともに、知恵と工夫を凝らし、地域の活性化を図る取り組みを支援する。

② リサイクルポートプロジェクトの推進

海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築するとともに、リサイクル産業の新規立地等により拠点化を進め、総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の形成を促進する。

③ 地域公共交通活性化のための取組

離島航路の再生に向けて、地域公共交通活性化の取り組みと連携して離島の港湾整備を推進する。

④ 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するため、観光庁と連携し、心地よい観光空間の創造、快適な旅客ターミナルの整備等、ソフト・ハード両面から総合的に支援する。

2 国際競争力の強化（成長力の強化）

① スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化 ～国際競争力のある成長分野の創出～

次世代高規格コンテナターミナルの整備や臨海部物流拠点の形成を推進するとともに、港湾サービスの24時間化等について新たに具体的な目標（コスト・サービス・ビジネスモデル）の達成に向け、官民一体となってモデル事業に取り組み、国内外をつなぐシームレス物流網の形成を目指す。

② 港湾サービスの高度化

港湾関係手続の効率化を図るとともに、国際コンテナターミナルへの出入りを確実かつ円滑に管理するための出入管理システムの整備等を進める。

③ 国際複合一貫輸送網改革プログラム

東アジア物流において迅速かつ低廉な輸送物流体系を構築するため、国際複合一貫輸送ターミナルの整備を推進するとともに、環日本海圏の複合一貫輸送網強化のための検討を進める。

3 安全・安心の確保（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

① 大規模災害への対応力強化

逼迫する首都圏・近畿圏における大規模災害に対応するため、基幹的広域防災拠点の整備や管理・運用体制の強化を図るとともに、耐震強化岸壁の速やかな整備等を進める。

② 港湾における保安・安全対策の推進

輸出入コンテナ内の核物質その他の放射性物質を監視するパイロット・プロジェクトを実施するとともに、海上輸送ネットワークの安定性を確保するため、開発保全航路の指定範囲の拡大を図る。

③ バリアフリー化の推進 ～バリアフリーポートの形成～

みなとを訪れた利用者にとって使いやすい施設となるよう、旅客船ターミナル等のバリアフリー化を推進する。

④ 港湾施設の戦略的維持管理の推進

港湾施設について必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、施設の長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防的な維持管理への転換を促進する。

⑤ 海洋政策の推進

海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動やこれらの活動を支援する各種の施設の維持管理等が安全かつ安定的に行われるよう、遠隔離島における活動拠点の整備に向けた検討、波浪観測等を行う。

4 地球環境問題への対応（低炭素社会の構築）

① 港湾行政のグリーン化の推進 ～環境に配慮した港湾行政～

効率的な物流体系の構築や接岸中船舶への陸上電力供給等による低炭素社会の構築、港湾における水環境の改善、自然環境の再生・創出を図る。

② 海面処分場の計画的な確保

浚渫土砂の適正な処分と都市の廃棄物処分の解決に不可欠な海面処分場を計画的に確保する。

I. 基本方針・規模

1 基本方針

地球温暖化の進行による気候変化が顕在化する中、切迫する大規模地震・津波災害や頻発する深刻な高潮災害等に対して国民の安全・安心を確保するため、ハード・ソフト一体となった海岸事業を強力に推進する。

特に、浸水リスクに対して脆弱であり、人口・資産が集積しているゼロメートル地帯や地震防災対策推進地域等を中心に、想定される被害の深刻さを鑑み緊急的に海岸保全施設の老朽化対策や耐震対策に取り組む。

また、海洋基本法の成立を踏まえ、侵食対策や海岸利用の促進、漂流・漂着ゴミ対策等についても積極的に取り組む。

2 予算の規模

事業区分	費目	平成21年度 予算額(A)	平成20年度 予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾海岸事業	事業費	398億円	418億円	0.954
	国費	240億円	248億円	0.968
災害復旧事業等	事業費	14億円	15億円	0.958
	国費	13億円	13億円	1.000

注1) 上記計数には内閣府分を含む。

3 重点事項の内訳（港湾海岸事業）

(単位：億円)

重点事項	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	対前年度比
1 安全・安心の確保(安全・安心で質の高い国民生活の構築)			
① 災害の危険性の高い地域における緊急津波・高潮対策の推進	351 (216)	363 (220)	0.97 (0.98)
② 海岸保全施設の老朽化対策の推進			
③ ハード・ソフト一体となった津波・高潮対策の拡充	90.1%	88.6%	
2 地域の活性化(成長力の強化)			
① 海岸利用の活性化のための海岸環境整備事業の促進	14 (21)	47 (25)	0.88 (0.84)
② 地域住民、NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり	8.6%	9.9%	
3 地球環境問題への対応(安全・安心で質の高い国民生活の構築)			
① 地球温暖化による気候変化への対応	6 (3)	8 (4)	0.84 (0.88)
② 海辺の環境や景観の保全・創造	1.3%	1.4%	
合計	398 (240)	418 (248)	0.95 (0.97)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅱ. 重点事項

重点事項のポイント

1 安全・安心の確保（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

①災害の危険性の高い地域における緊急津波・高潮対策の推進

イ) ゼロメートル地帯等における緊急高潮対策

平成17年8月末の米国でのハリケーン・カトリーナによる災害を教訓とし、人口・資産が集積し、地球温暖化により災害リスクの更なる増大が懸念される三大湾等のゼロメートル地帯における高潮対策を推進する。

ロ) 高潮被害等の再度災害防止のための緊急対策

深刻な高潮災害を経験した海岸や激しい冬期波浪等により深刻な侵食被害を受けている海岸等において、緊急的な再度災害防止対策を推進する。

ハ) 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策

切迫する大規模地震と津波の発生に対し、壊滅的な人的・物的被害の発生を防ぐため、地震防災対策推進地域等を中心として港湾における総合的な津波対策を推進する。また、海岸保全施設の耐震化が遅れていることから、緊急的な耐震対策を推進する。

ニ) 菜生海岸堤防倒壊災害を教訓とした堤防等の緊急補強対策

平成16年の台風23号の高波による菜生海岸堤防倒壊災害を踏まえ、同様の危険性を有する海岸において、緊急的に海岸保全施設の補強を図る。

②海岸保全施設の老朽化対策の推進 ⇒ 43頁

海岸堤防等海岸保全施設は、築造後50年近く経過したものが多く、部材経年劣化や波浪等の影響による損傷や機能低下が進行している。このため、老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進する。

③ハード・ソフト一体となった津波・高潮対策の拡充

津波及び高潮発生時において、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するため、水門の自動化・遠隔操作化、ハザードマップの作成支援などハード・ソフト一体となった取り組みを地方の裁量を活かしつつ推進する。

④漂流・漂着ゴミ対策の推進 ⇒ 44頁

広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等処理するため、災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業により、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働した一体的・効率的な処理を進める。

2 地域の活性化（成長力の強化）

①海岸利用の活性化のための海岸環境整備事業の促進

広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。

②地域住民、NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり

地域住民やNPOとの連携強化により、地域の自然環境や地域固有の歴史を活かした海辺と人々とのつながりの密接化を促進し、かつての多様で豊かな海辺と人々とのつながりを現代の暮らしに叶う形で蘇らせる「里浜づくり」を推進する。

3 地球環境問題への対応（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

①地球温暖化による気候変化への対応

地球温暖化の進行による海面上昇や台風の大型化等の異常気象により、災害リスクが増大している。特に、人口・資産が集積する港湾背後のゼロメートル地帯において、ひとたび津波・高潮等による大規模な災害が発生した場合には、社会経済活動全体が壊滅的な被害を受ける可能性があり、社会的な不安が高まっていることから、これらに対する緊急対策を講じるための調査を推進する。

②海辺の環境や景観の保全・創造

多様な生物の生息・生育や優れた自然環境の形成など自然環境の積極的な保全、快適な海岸利用の促進及び生活環境の向上に資する海岸づくりを積極的に進める。